

マレーシア政府派遣による日本留学のための渡日前 予備教育に関する文献調査

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学国際連携推進機構 公開日: 2024-02-26 キーワード (Ja): マレーシア, 渡日前予備教育, 連携教育, 日本語教育, 教科・専門教育 キーワード (En): 作成者: 佐々木, 良造 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/0002000202

マレーシア政府派遣による日本留学のための 渡日前予備教育に関する文献調査

佐々木良造

【要 旨】

マレーシアのマハティール元首相が提唱した東方政策にもとづき、マレーシア政府から日本に留学生が派遣されるようになって40年が経過している。この間の渡日前予備教育に関する文献を収集したところ、51編収集することができた。そして、これらの文献を分類した結果、現地での教育に関する報告、予備教育で学ぶ学生あるいは学んだ学生を対象とした調査・研究は37編あった。一方、予備教育で学ぶ学生を、日本語という言語と数学・物理・化学あるいは機械工学・電気電子・情報等の内容を同時に学ぶ者として捉えた調査・研究は6編であった。

文献調査の結果から、マレーシア政府派遣による渡日前予備教育のさらなる改善のために、日本語教育担当教員と教科・専門教育担当教員による連携教育の実践を積み重ね、日本語教育担当教員と教科・専門教育の教員の共同研究を進めることを提案した。

【キーワード】 マレーシア、渡日前予備教育、連携教育、日本語教育、教科・専門教育

1. はじめに

1982年にマレーシアのマハティール元首相が「Look East Policy」(以下、東方政策)を提唱して40年以上経つ。東方政策とは「日本及び韓国の成功と発展の秘訣が国民の労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力等にあるとして、両国からそうした要素を学び、マレーシアの経済社会の発展と産業基盤の確立に寄与させようとするマレーシア政府の政策」(在マレーシア日本大使館 n.d.) である。

この間、東方政策にもとづき、日本に派遣された留学生・研修生は26,000人を越える(外務省2022)。本稿は、執筆時現在も継続されているマレーシア政府による日本への留学生派遣に関する資料、特にマレーシア国内での渡日前予備教育に関する資料からこれまでの留学生教育を振り返り、マレーシア政府による派遣留学生の渡日前予備教育をよりよくするために何が必要かを考える。

2. マレーシア政府派遣による日本留学の予備教育に関する資料

本稿では、マレーシア政府派遣による日本留学の予備教育に関する資料を51編収集し、以下の4つに分類した。

1. 予備教育機関に関する報告・調査・研究
2. 日本語教育に関する調査・研究
3. 教科・専門教育に関する報告・調査
4. 日本語教育および教科・専門教育の双方に関する研究

2章でそれぞれの資料（報告・調査・研究）の概要を、3章で考察と提言を述べる。

2.1 予備教育機関に関する報告・調査・研究

予備教育機関に関する報告には、マラヤ大学予備教育部日本留学特別コース、高等専門学校留学プログラム、マレーシアの予備教育機関と日本の大学とのツィニングプログラムがある。

マラヤ大学予備教育部日本留学特別コース（コースの施設名「Ambang Asuhan Jepun」（直訳は「日本への出口」）の略称からAAJと呼ばれる。施設の日本語名は「日本文化研究館」。以下、AAJ）は、上述のとおり、東方政策にもとづき、1982年に設立された日本の国立大学1年次入学のための留学準備コースである。マレーシアの後期中等教育（日本の高校2年にあたる）を終え、AAJで2年間、日本語と数学・物理・化学を学び、日本留学試験（Examination for Japanese University Admission for International Students、以下、EJU）で一定の成績を取めた者が日本の文部科学省によって日本の大学（主に国立大学）の工学部または医・歯・薬学部配置される。

AAJに関する報告にはAAJ日本人教師団の団長（数学・物理・化学等および日本語担当日本人教員の長）による報告が2件ある。

榊田（1991）はAAJが開設された1982年から1990年までの状況を報告している。ウルク・アジズ元副学長の言を引き、派遣された学生の日本の大学での学習状況について「学習の理解度、到達度が日本の学生や他国の留学生と比べて、かなりの格差がある」という。しかし、卒業生については、マレーシア国内の大学を卒業した学生の就職状況が思わしくない状況にもかかわらず、AAJの学生の就職率が100%であることから、AAJへの応募者が増加し学生の質も向上していると述べている。

その後、AAJはしばらく順調に進んでおり、年を追うごとに受け入れ人数が増えていった。しかし、学生数の増加に伴い、成績の低い学生が増え始め、日本の大学を4年で卒業できない学生の数が増えてきた。学生数の増加に伴う日本人日本語教員数の増加が果たせず、マレーシア政府の日本語教師養成プログラムで日本に留学していたマレーシア人の日本語教員が加わったものの、マレーシア人日本語教員は日本語教育の経験が浅く、日本人日本語教員がマレーシア人日本語教員の指導も負担しなければならない状況になった。（渡辺 2003）

高等専門学校留学プログラムは、AAJ同様、マレーシアで予備教育を受けた後、日本の高等専門学校、つまり高専の3年次に編入するプログラムである。1983年に始まるこの高専プログラムについては、伊藤（2011）に詳しい。

日本の大学とのツィニングプログラムは、AAJおよび高専プログラムと同様、東方政策にもとづくマレーシア政府の留学生派遣事業のひとつである。ツィニングプログラムは日本国政府による有償資金協力（円借款）「高等教育基金借款事業（Higher Education Loan fund Project, HELP）」として開始され、1992年から2004年までの第1期事業（HELP1）で学士291名、1999年から2009年までの第2期事業（HELP2）で学士270名、修士79名、2005年から2015年の第3期事業（HELP3）で学士465名、修士68名、博士13名を輩出している。HELPの特徴として、マレーシアでの予備教育だけでなく大学1年次、2年次の

教育をマレーシアで行うことによって、留学費用を低減させ、中途退学率を低下させていることがあげられる。(原口 2018)

HELP1はマレーシア国内の予備教育が2年、日本での大学教育が4年であることから「2+4」、HELP2は「2+3」、HELP3は「3+2」のツイニングプログラムと呼ばれている。なお、HELP2以降、マレーシア国内のDegreeも取得できるプログラムとなったため、Japan Associate Degree Program (JAD、またはJADプログラム)とも呼ばれている(表1参照)。

表1 HELPの修業年数の変遷

教育段階 /Phase	予備 教育	大学教育 (マレーシア)	大学教育 (日本)
HELP1	2年	0年	4年
HELP2	1年	1年	3年
HELP3	1年	2年	2年

HELP3は、2011年から、「3+2」のツイニングプログラムをモデルとしたマレーシア国内事業であるMalaysia Japan Higher Education Project (MJHEP)に、2020年からUniversity Kuala Lumpur Japan University Program (Uni JUP)に引き継がれている。

HELPは円借款事業として外部評価(原田 2004、原田 2014、原田 2018)を受けており、総括的な情報を公開している。このほか、杉村他(2006)は、HELP1およびHELP2のプログラム内容を詳細に報告している。

AAJと高専プログラムはその時々の方による、いわば自己評価あるいは内部評価で、外部による調査はマレーシア政府派遣留学に関する総合的な調査(外務省2004)および国際開発高等教育機構(2007)がAAJを対象として、予備教育段階、大学教育段階、就労段階に分けて詳細な調査を実施している。

なお、AAJのプログラムを長期的な視点で記述したものとして、佐々木(2023)があげられる。佐々木(2023)は、授業時間の変遷と渡日の可否を決める試験の変更という2点から、AAJの35年間を概観し、マレーシアの後期中等教育・日本留学予備教育・日本の大学教育の円滑な接続のために、マレーシアと日本の後期中等教育の教科書比較の必要性を指摘している。また、渡日の可否を決める試験としてのEJUの位置づけの再考を促している。

2.2 日本語教育に関する報告・調査・研究

予備教育における日本語教育に関する報告・調査・研究は、(1)日本語教育そのものに関するもの、(2)日本語教育の方法に関するもの、(3)日本語教育と教科教育・専門教育を統合的に捉えたもの、(4)日本語教育の現地化に関するもの、の4つに分けられる。以下の節でそれぞれの報告・調査・研究について述べる。

2.2.1 日本語教育そのものに関する調査・研究

マレーシアにおける予備教育機関の学生は、日本留学に向けて、主に、日本語と数学・物理・化学を学ぶ。予備教育に入る前の後期中等教育機関(日本の高校1・2年次に相当)で第二外国語または第三外国語として日本語を学ぶ者がいるものの、ごく一部であり、ほとんどが日本語初学者である。

日本語学習者として予備教育機関の学生を見ると、日本語を外国語環境で学んでいること、マレー語を母語とすること、非漢字圏日本語学習者であることが特徴としてあげられる。また、日本語をまったく学んだことがない者が外国語環境で集中的に日本語を学び、日本語能力試験N2合格程度まで到達することも特徴の1つだろう。このような日本語学習者としての特徴を持つ予備教育機関の学生は、予備教育機関に派遣された日本語教員または外部の研究者の関心を惹きつけている。なお、本節で取り上げる研究には、研究対象として予備教育機関の学生と予備教育機関を修了し渡日した留学生の両方を含むものもある。

外国語環境で日本語を学ぶこと、マレー語を母語とすることに関する研究として、伊藤（2005）があげられる。伊藤（2005）は学習者のポライトネスの習得について「学習環境および母語と日本語の社会的規範に左右されること」、「母語と日本語の社会文化的規範の間で揺れていること」を明らかにしている。伊藤（2008）は来日3年目と来日2年目の学習者のポライトネスの習得に有意差はなく、来日3年目と来日1年目、来日3年目と未渡日の学習者のポライトネスの習得に有意差が見られたことを報告している。ジャファール・福田（2012）はマレーシア人留学生（学部2、3、4年）を対象として談話完成テストを用い、コミュニケーション・ブレイクダウンの要因について調査した。杉村（2017）は日本語の有対動詞の自動詞・他動詞・受け身の選択を調査し、動作主の不注意による対象の変化を表す場合（例：「不注意で皿（が/を）（割れて/割って/割られて）しまった」）、日本語母語話者が他動詞を選択する傾向があるのに対し、学習者は必ずしもそうはならないことを指摘している。非漢字圏学習者としては、漢字学習ストラテジーの研究（齋藤 2003、谷口 2016、谷口 2017）、漢字の書き誤りに関する研究（佐々木 2008）があげられる。

以上の研究は、予備教育機関在籍者を純粹にマレー語母語話者の非漢字圏日本語学習者として捉えた研究だと言えよう。他方、日本留学のための予備教育という位置づけから、AAJ 2年次の作文と会話の授業の連結を試みた教育実践がある（伊藤 2006）。また、吉川（2011）は、EJUがAAJにおける日本留学への出口となることから、AAJの学生が苦手としている「読解」試験の内容を分析している。

2.2.2 日本語教育の方法に関する報告

日本語教育担当教員による報告に、小川（1995）、谷口（2006）、武井（2006）がある。小川（1995）によると、当時、日本語教育の方法として「現地人教師がその教科書に合わせて作成したマレー語による文法説明」を講義（レクチャー）し、「日本人教師の役割は（中略）文法項目の定着のために個別クラスで演習（チュートリアル）を行う」というレクチャー・チュートリアル方式を採用していた。また、ひと学年約100人を1クラス平均20名ぐらいの能力別クラスに分けた。能力別クラス編成は、学生にとって「学生間の競争意識を刺激し、学生の学習意欲をかき立てる」というメリットがあり、教員にとって「学生のレベルに合った指導ができ、授業の効率が非常によい」ことをあげている。しかし、上位クラスと下位クラスの固定化によるデメリットも指摘している。また、能力別クラスの進度を大きく2つに分け「学力のある者は更に伸ばし、学習の遅い者にはそれに合った指導をしようと考えている」。小川（1995）は今後の課題として、「コミュニケーション能力

の向上、カリキュラムの改訂、現地人教師の養成」をあげている。特に、コミュニケーション能力の向上については「日本社会への適応という問題」であると捉え、

科目毎の到達目標とは別に「日本の大学生活を円滑に送ることができるようにすること」という一項目をはっきり明記し、コース全体としてどのような改善策を講じるか、その中で日本語教育という立場から、何が成しうるかを問うことが大切だ。

(pp.157-158)

と述べている。

谷口（2006）は2004年度にコースデザイン全体を見直し、「「コミュニケーション能力の養成」を考慮したカリキュラムを計画」した。このほか、授業時間数、教員数、日本語と数物化の授業時間数の割合など、構造的な問題を指摘している。武井（2006）は、2006年度から日本語の学習時間が1000時間から1500時間に増加されることを報告している。

2.2.3 日本語教育と教科教育・専門教育を統合的に捉えた報告・調査・研究

日本語教育と教科・専門教育を統合的に捉えたものとして、吉川（2007）、吉川（2008）、伊藤（2012）があげられる。

吉川（2007）は、AAJの物理の授業での授業担当教員の発言を品詞ごとに分類し、頻度を集計している。集計の結果から、専門用語、特にカタカナ語が授業を聞いて理解する上での問題となる点を指摘している。吉川（2008）は、AAJの出口の試験として位置付けられるEJUに求められる日本語能力を

- ①試験形式に合わせた「読む」「書く」「聞く」能力
- ②①を有効に利用するためのトップダウン型の思考
- ③教科の問題文を読むための読解力

であると述べ、教科（ここでは、日本の高校で学ぶ数学・物理・化学）の日本語を日本語教育の文脈で取り組む必要性を指摘している。

伊藤（2012）は高等専門学校留学プログラムにおける科学技術日本語の取り組みを紹介している。

2.2.4 日本語教育の現地化に関する調査・研究

小川（1995）は日本語教育の現地化の必要性を述べており、太田（1999）は当時の現地化の状況と問題点をまとめている。森他（2005）では、マレー人日本語学習者の誤用分析は、日本語が母語の教師もマレー語が母語の教師も、それぞれの役割を果たしながら学び合う研修として機能したことを報告している。また、戸田他（2009）は、AAJのマレー人日本語教師にインタビュー調査を行い、彼らのキャリア形成過程を明らかにし、今後のキャリア形成上の課題と展望について述べている。木村（2016）は、マレーシアの高等教育課程における日本語教育現地化のための日本人教師の役割について論じている。

ここでの「日本語教育の現地化」は、厳密に言えば木村（2016）の言う、高等教育課程における日本語教育を担う人材の育成である。日本留学のための予備教育機関は、帝京マレーシア日本語学院日本留学準備教育課程を除き、全て高等教育機関の一部である。した

がって、中等教育での第二あるいは第三外国語のための日本語教員養成とは異なる点に留意する必要があるだろう。

2.3 教科・専門教育に関する報告・調査

予備教育における教科（数学・物理・化学（以下、数物化））教育に関する報告・調査に、まず、AAJに派遣された公立高校の教員による帰任後の報告としてまとめたものがある。AAJの数学教育に関する報告は3件（沢畑 2013、竹歳・行村 2015、成田 2016）、物理教育は8件（唐木他 1984、唐木他 1985、榎本・奥野 1987、奥野・榎本 1987、吉村 1995、根本他 2005、尾上 2009、布施 2010）、化学教育は1件（遠藤 1990）ある。

2.3.1 物理教育に関する報告

本節では、最も報告件数が多い物理教育を概観し、予備教育における物理教育の問題点を整理する。

唐木他（1985）は「法則を暗記するが、考えて適応することの必要とその効用を識らない」、奥野・榎本（1987）は「学生は結論だけを覚えているという感じで、思考過程や式の変形より結論を導きそのことから物理現象を考察するという学習は苦手である」と述べており、根本他（2005）は「公式などを良く覚えているものの、物理的な意味を十分に理解していない者」も「文字式を用いた式の変形や展開等を苦手になっている学生」も「少なくない」と述べている。このほか、マレーシアと日本の大学のツイニングプログラムで物理教育に携わった鴈野（2006）は、マレーシアの高校物理と日本のそれとを比較し、「暗記科目としての性質が強い。日本と較べると、特に数式を用いての説明が極端に少なく、自然現象の数学的理解に繋がるものとは言い難い」点を指摘し、「物理現象の数学的記述とその理解というトレーニング」の必要性を述べている。このように改めて読み直すと、唐木他（1985）から鴈野（2006）までの20年にわたり、マレーシアと日本の後期中等教育での物理教育の差異に大きな変化が見られない点は興味深い。

また、榎本・奥野（1987）と奥野・榎本（1988）は、物理のクラス編成を能力別に2クラスに分けた習熟度別学習を実践している。

2.3.2 教科教育の方法に関する報告

榎田（1991）では「毎年年度初めに、各教科話し合うものの、両国教師間の言葉の問題もあり、教授細目の打合せは不十分であると言わざるを得ない」と述べており、吉村（1995）はマレーシアの大学予備教育としての物理教育（AAJ 1年目）と、日本留学のための日本語による物理教育（AAJ 2年目）の学習内容を比較し、かなりの部分が1年目の繰り返しになっている点を指摘している。同時に「（マレーシアの）高校と（日本の）大学の内容のギャップを埋めていくかという点について、じっくり議論する必要がある」（カッコ内は筆者による補足）点を指摘している。榎田（1991）と吉村（1995）で指摘している点は、渡辺（2003）でも指摘されており、AAJ 1年目のマレー語による教科学習の内容を調べ、2年目の日本語による教科学習との重複を割愛することにより「教科のカリキュラムの更なるスリム化が可能になる」と述べている。榎田（1991）、吉村（1995）と同様、渡辺（2003）

でも「日本人教師とマレー人教師とのカリキュラム、シラバスについての話し合いの必要性は過去において繰り返し叫ばれましたが、マレー人教師とのコミュニケーションの問題、教科教員の任期（通例2年）の問題があって、実現していない」と述べている。

また、根本他（2005）、尾上（2009）、布施（2010）はAAJにおける日本留学への出口となる試験が文部科学省の試験からEJUへの移行期間の状況も報告しており、EJU導入によるシラバスの改訂、教材作成、EJUの分析といった、テストのバックウォッシュについても述べられている。

2.4 日本語教育および教科・専門教育の双方に関する研究

上記のいずれにも属さない研究として、まず、八重樫他（2007）、尾沼他（2010）があげられる。八重樫他（2007）では、専門教育担当と日本語教育担当の教員が共に日本語学習進捗状況を共有するシステムを提案している。尾沼他（2010）では、オンライン配信された日本の大学講義の動画に字幕を付与する際、4段階の情報量（全文字幕・要約字幕・キーワード字幕・字幕なし）を設定し、日本語能力中級程度のJADの学生の主観的な評価（全文字幕≧要約字幕>キーワード字幕>字幕なし）を明らかにしている。また、学生が講義を理解するために字幕の文字情報を活用していることをインタビュー調査によって明らかにしている。

また、前田（2007）は専門教育担当教員と日本語教育担当教員の両者を対象として専門日本語教育に関するアンケート調査を行い、両者の認識に差があることを示した。

櫻井（2009）とSakurai（2009）は、どちらも言語管理理論を援用し、JADプログラムの学生を対象に、専門教育の学習において適切な調整行動が取れなかったケースに言及している。なお、谷口（2016）は、漢字学習ストラテジーの研究であるが、AAJの2年生の漢字学習時間が減る要因として、教科学習に時間が割かれている点に言及している。

佐々木・長谷川（2020）は、マレーシアの後期中等教育（2年間）と日本のそれ（3年間）の数学の教科書を比較し、修業年数の違いはあるものの、マレーシアの後期中等教育で学ぶ数学の内容は日本の約4割程度であること、その差を予備教育の2年間で、ほぼ未習のレベルから学び始めた日本語を教授言語として学ばなければならないことを明らかにしている。

こうした調査・研究は、専門教育担当の教員が学生の日本語学習状況に関心を持ち、日本語教育担当教員が専門教育に関して言語的な足場かけを試みた点で、特徴があると言える。

3. 考察と提言

本稿では、マレーシア政府派遣による日本留学に関する51編の文献を収集・分類し、渡日前予備教育に関する資料を中心に文献を概観した。表2にその内訳を示す。

表2 報告・調査・研究の内容別に見た文献の数（編）

2. 1	予備教育機関に関する報告・調査・研究	8
2. 2	日本語教育に関する調査・研究	20
2. 3	教科・専門教育に関する報告・調査・研究	17
2. 4	日本語教育および教科・専門教育の双方に関する研究	6
	計（編）	51

予備教育機関に関する報告・調査・研究は8編あった。一方、公に書かれたものではないが、筆者の知る範囲では、マラヤ大学予備教育センター日本人教師団作成の新任教員向け冊子『マレーシア政府派遣学部留学生予備教育ガイドブック』の内容が年次報告に該当すると言える。新任教員向けに授業の様子や近年の教育上の取り組みを紹介しているためである。帝京マレーシア日本語学院が作成する概要も同様の内容である。また、JADでは独自教材の開発、教育実践が盛んであり（高橋2002）、現地での教育実践をまとめた実践報告集が存在するが、残念ながら入手できなかった。

日本語教育に関する調査・研究は20編、教科・専門教育に関する報告・調査は17編あった。これらはそれぞれの教育を担当した教員によるものであるが、日本語教育に関しては研究論文が多く、教科・専門教育、特に教科教育に関しては報告が多い点は興味深い。本稿では、日本語教育担当教員と教科教育担当教員のキャリアパスが異なるのではないかとこの点を指摘するに留める。

最後の日本語教育および教科・専門教育の双方に関する研究は6編あった。6編のうち、八重樫他（2007）は日本語教育および専門教育の協働の方法に関する提案であること、前田（2007）は調査対象が日本語教育および専門教育であること、尾沼他（2010）は予備教育で学ぶ学生による教材（オンデマンドの授業動画）の評価であること、櫻井（2009）およびSakurai（2009）は予備教育で学ぶ学生の専門教育における調整行動を研究していることが特徴としてあげられる。また、佐々木・長谷川（2020）は数学に関して、マレーシアと日本の後期中等教育のギャップを明らかにしている。

これらの研究のうち、八重樫他（2007）、尾沼他（2010）、佐々木・長谷川（2020）は、日本語教育担当教員と教科・専門教育の教員の共同研究である。マレーシア政府派遣留学生は、日本語と教科・専門を同時に学ぶ学生である。マレーシア政府派遣留学生を日本語学習者あるいは工学部への留学生のように一面的に捉えず、櫻井（2009）およびSakurai（2009）のように、日本語も教科・専門も学ぶ留学生として見ることも重要だろう。

日本語教育担当教員と教科・専門教育担当教員による連携教育の実践を積み重ね、予備教育で学ぶ学生を日本語（言語）で教科（内容）を学ぶ者として見るのが、マレーシアにおける予備教育のさらなる改善につながるのではないだろうか。

なお、本稿で取り上げられなかった報告・調査・研究が存在することは想像に難くない。調査不足の責は筆者の負うところである。ご寛恕を請うとともに、ご教示いただければ幸いである。

付記 本研究はJSPS科研費21H00537「アジア圏留学生の学修・キャリア支援教育における総合的支援に関する学際的研究」(研究代表者:太田亨・金沢大学)の助成を受けたものである。

参考文献

- 阿久津智・小林孝郎(2000)「マレーシアの教育政策と日本語教育」『アジアにおける日本語教育』三修社, pp.129-146
- 伊藤恵美子(2005)「中間言語語用論における研究方法論の再検証—中間言語による, 動的体系としての中間言語の測定—」『世界の日本語教育』vol.15, pp.25-39
- _____ (2008)「マレー語母語話者の依頼に対する返答—日本語の習得過程を探る試み—」『異文化コミュニケーション研究』vol.20, pp.1-19
- 伊藤光雅(2010)「高等教育機関における効果的な留学生支援体制のモデル—国立高等専門学校(高専)での留学生支援体制を例に—」『科学教育研究』vol.34(1), pp.52-54
- _____ (2011)「マレーシア高専留学プログラムでの予備教育変遷と課題・展望—25年間の高専プログラムでの理数科教育を例に—」『サレジオ工業専門学校研究紀要』vol.37, pp.1-11
- _____ (2012)「マレーシア留学生への科学技術日本語の教育—東方政策による高専留学プログラムの事例—」『サレジオ工業専門学校研究紀要』vol.39, pp.41-47
- 今尾ゆき子(2009)「学部留学生の日本語力と日本語科目の履修」『福井大学留学生センター紀要』vol.4, pp.1-19
- 榎本成巳・奥野信昭(1987)「マレーシアにおける対日留学生予備教育と物理習熟度別学習」『物理教育』vol.35(4), pp.244-247
- 遠藤陽(1990)「第1回マレーシア政府派遣学部留学生の現地教育に参加して—第1回の参加者は開拓者である—」『化学と教育』vol.38(3), pp.279-282
- 奥野信昭・榎本成巳(1987)「マレーシアにおける留学生予備教育と物理習熟度別学習の実践について」『昭和62年度東京大会研究発表資料集』vol.9, pp.2-5
- 小川誠(1995)「マラヤ大学予備教育課程における日本語教育」日本語教育 vol.85, pp.151-159
- 大越貴子(2008)「理工系教員の視座を意識した専門日本語教育の可能性—マレーシア高等教育大学連合プログラムを対象として—」『拓殖大学日本語紀要』vol.18, pp.47-60
- 太田陽子(1999)「マレーシアにおける日本語教育—現地化に向かう現状と問題点—」一橋大学留学生センター紀要 vol.2, pp.45-55
- 尾上博司(2009)「マラヤ大学予備教育部日本留学特別コースについて—マレーシアの学生が、日本の大学(学部)へ留学するための教育—」『新潟物理教育』13, pp.24-28
- 尾沼玄也・國弘保明・佐々木良造・上野亮一・三好匠・八重樫理人(2010)「日本語学習者の講義理解の問題点と字幕の活用—PAC分析を利用した聞き取り調査から—」『メディア教育研究』vol.7(1), O11-O22
- 鷹野重之(2006)「マレーシアにおける高校物理の概観」『大学の物理教育』vol.12(3), pp.169-172

- 外務省（2004）「平成15年度委託調査「我が国とASEANの留学生交流のあり方に関する研究」報告書」pp.107-117
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/hito/ryu/asean_kenkyu_z.html
（2023. 11. 13閲覧）
- 外務省（2022）『令和4年版外交青書』（外交青書65号）pp.61-63
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100334590.pdf>（2023. 10. 25閲覧）
- 唐木宏・権藤与志夫・飯利雄一（1984）「マレーシアの留学生に対する予備教育—物理の指導を通しての考察—」『物理教育』vol.32(2), pp.84-88
- 唐木宏・権藤与志夫・松下英世（1985）「物理の予備教育，学生はどんなところで戸惑うか—マレーシアでの波動の指導にもとづいて—」『物理教育』vol.33(1), pp.26-30
- 木村かおり（2016）「マレーシアの高等教育課程における日本語教育の現地化にむけて—日本人日本語教師にどのような役割が担えるのか—」『言語文化教育研究』vol.14, pp.104-127
- 国際開発教育機構（2007）「マレーシア東方政策プログラムに関する調査」国際開発教育機構
- 榎田清（1991）「マレーシア政府派遣学部学生予備教育について」『留学交流』vol.3(2), pp.24-27
- 櫻井勇介（2009）「理工系日本留学課程で学ぶマレーシア人学生の学習管理過程—言語管理理論の援用による分析」『留学生教育』vol.14, pp.73-81
- 佐々木瑞枝（1989）「マラヤ大学にて」『月刊日本語』vol.2(12), pp.58-59
- 佐々木良造（2008）「マレー人日本語学習者の作文にみられた漢字の書き誤り」『世界の日本語教育 日本語教育論集』vol.18, pp.201-213
- _____（2023）「マレーシア政府派遣予備教育の35年間」太田亨・安龍洙・村上貴子・門倉正美編著『日本で学ぶ理工系留学生—教育・研究・留学生活—』pp.37-57
- 佐々木良造・長谷川貴之（2020）「数学カリキュラムから見た専門教育・専門日本語教育の前提の見直しの必要性—マレーシアと日本の後期中等教育数学教科書の比較対照分析を通じて—」『静岡大学国際連携推進機構紀要』vol.2, pp.1-16
- 齊藤禎子（2003）「漢字学習ストラテジーと学習期間との関係—留学中のマレーシア政府派遣留学生を対象とした調査から—」『山形大学日本語教育論集』vol.5, pp.71-84
- 沢畑雅彦（2013）「海外で求められている日本の数学—マレーシア政府派遣留学生の指導を通して—」啓林館高校数学教育情報誌Focus Gold通信vol.9, pp.2-6
- 財団法人国際開発教育機構（2007）「マレーシア東方政策プログラムに関する調査」
在マレーシア日本大使館（n.d.）『東方政策の概要』
<https://www.my.emb-japan/Japanese/JIS/LEP/LEP.htm>（2023. 10. 26閲覧）
- ジャファール ビン ジャムビ・福田倫子（2012）「日本におけるマレーシア人留学生の文化的要因によるコミュニケーション・ブレイクダウン」『言語と文化』vol.24, pp.84-104
- 杉村美紀・山田満・黒田一雄（2006）「マレーシアの高等教育における日本の国際教育協力」JBICI Discussion Paper No.10
- 杉村泰（2017）「マレー語を母語とする日本語学習者における日本語の自動詞・他動詞・受

- 身の選択について』『ことばの科学』vol.31, pp.5-20
- 高橋(杉村)美紀(2002)「留学生教育における国際教育協力の可能性：日本マレーシア高等教育大学連合プログラムを事例として」『国際教育協力論集』vol.5(1), pp.125-136
- 武井康江(2006)「マレーシア・マラヤ大学予備教育部日本留学特別コースについて」『麗澤大学紀要』vol.82, pp.313-318
- 竹歳真一・行村康則(2015)「海外で求められている日本の数学—マレーシア政府派遣留学生の指導を通して—」啓林館高校数学教育情報誌Focus Gold通信vol.11, pp.2-8
- 伊達久美子(2006)「マラヤ大学予備教育部2年次における作文と会話の連結授業の試み」『東京国際大学論叢 商学部編』vol.74, pp.143-158
- 谷口正昭(2006)「マレーシア・マラヤ大学予備教育部日本留学特別コースにおける日本語教育」『独立行政法人日本学生支援機構日本語教育センター紀要』vol.2, pp.114-125
- 谷口美穂(2016)「日本留学志望のマレーシア人学習者の漢字学習ストラテジー—学習期間にともなう変化と成績による使用傾向の特徴—」『国際交流基金日本語教育紀要』vol.12, pp.7-23
- _____ (2017)「非漢字系日本語学習者の漢字再生を困難にする諸要因」『日本語教育』vol.167, pp.1-14
- 帝京マレーシア日本語学院(2019)『2019年度学院要覧』
- 戸田淑子・小林学・村田由美恵・森道代(2009)「被母語話者日本語教師のキャリア形成過程と課題—マレーシア予備教育機関AAJを例に—」『日本語教育紀要』vol.5, pp.49-65
- 成田雅昭(2016)「マラヤ大学予備教育部における数学教育について」北海道算数数学教育会第97回数学実践研究会
http://izumi-math.jp/M_Narita/97_narita.pdf (2023. 11. 13 閲覧)
- 根本和昭・菅野和弘・梶谷秀継・中村一治・丸茂克広・伊藤晋司(2005)「マレーシア政府派遣学部留学生に対する予備教育」『物理教育』vol.53(1), pp.34-37
- 原口孝子(2004)「2004年度外部事後評価報告書円借款「高等教育基金借款事業(HELP)」」
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2004_MXIV-1_4_f.pdf
 (2023年11月10日閲覧)
- _____ (2014)「2014年度外部事後評価報告書円借款「高等教育基金借款事業(II)」」
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2014_MXVII-6_4_f.pdf
 (2023年11月10日閲覧)
- _____ (2018)「2018年度外部事後評価報告書円借款「高等教育基金借款事業(III)」」
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2018_MXX-1_4_f.pdf
 (2023年11月10日閲覧)
- 布施浩史(2010)「マレーシア・マラヤ大学予備教育部日本留学コース(RPKJ; 通称AAJ)での物理教育実践報告」『新潟物理教育』vol.14, pp.1-18
- 前田佳奈(2007)「専門日本語教育の内容と方法に関する日本語教師と専門教師の認識差—マレーシアの理系予備教育の担当者へのアンケート—」『専門日本語教育研究』vol.9, pp.49-54
- 森道代・戸田淑子・田村由美恵(2005)「誤用分析を取り入れた「文法打合せ」の試み—日

- 本人教師とマレーシア人教師の特性を生かし学び合う教師研修—『日本語教育紀要』 vol.1, pp.147-160
- 森勇樹・坂田浩（2013）「国立高等専門学校における日本語教育の現状と課題—阿南工業高等専門学校での取り組みを例に—」『語文と教育』 vol.27, pp.70-84
- 森由紀（1999）「マレーシア政府派遣留学生受入れの10年」『三重大学留学生センター紀要』 vol.1, pp.15-24
- 八重樫理人・尾沼玄也・佐々木良造・國弘保明・三好匠・新津善弘（2010）「外国人留学生を対象とした日本語字幕付き講義コンテンツの開発と開発したコンテンツによる遠隔講義の有効性」『メディア教育研究』 vol.7(1), O1-O10
- 吉村高男（1995）「マレーシア報告—マラヤ大学予備教育部に派遣されて—」（私家版） pp.32-35
- 吉川達（2008）「マレーシアから日本への架け橋—AAJの学生に必要な日本語とは何か—」『山口国文』 vol.31, pp.116-120
- _____（2007）「物理の授業で用いられる日本語の語彙調査—マラヤ大学予備教育部での事例—」『山口国文』 vol.30, pp.78-70
- _____（2011）「予備教育における日本語学習者に求められる読解能力—マレーシアマラヤ大学予備教育部の事例をもとに—」『山口国文』 vol.34, pp.94-84
- 渡辺淳一（2003）「マレーシア政府は見学部留学プログラム—現状、問題そして将来にむけて—」『大学と学生』 vol.470, pp.7-16
- Sakurai, Y.(2009) Academic Experiences in a Cross-national Tertiary Program:Language Immersion Amid the Sciences. *International Journal of Teaching and Learning in Higher Education*, 21(2), 239-247.

Literature Review on Pre-departure Preparation Programmes for Students Sent by the Malaysian Government to Study in Japan.

SASAKI, Ryoza

It has been forty years since the Malaysian government initiated the Look East Policy, proposed by former Malaysian Prime Minister Dr Mahathir Bin Mohamad, which involved sending students to Japan. The author examined 51 pieces of material including reports, surveys, and journal articles on the Japanese preparatory course during this period. From this collection, there were 37 reports, which were further categorised into local education and studies of students who attended preparatory education. Conversely, six surveys have been conducted on students in preparatory education who simultaneously study the Japanese language and subjects including mathematics, physics, chemistry, mechanical engineering, electrical and electronic engineering, and information.

Based on the literature review findings, it is recommended that to enhance the Malaysian Government's dispatch to Japan, Japanese language and subject/specialist education teachers should reinforce their collaborative education practices and encourage shared research activities.